

ケーブルテレビ業界の共通 ID 連携基盤

「“ケーブル ID”プラットフォーム」の運用開始

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（以下 JCTA、所在地：東京都中央区、理事長：吉崎 正弘）は、日本デジタル配信株式会社（以下 JDS、本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：河村 浩）と連携し、業界共通 ID 連携基盤「ケーブル ID プラットフォーム」の運用を 2017 年 7 月に開始しました。



「ケーブル ID プラットフォーム」は、地域のケーブルテレビ事業者各社が個別に管理しているお客さまの ID を、業界共通の「ケーブル ID」により一元的に管理する「プラットフォーム」です。このプラットフォームは、放送／通信・有線／無線の融合により複雑化が進む「インフラ」と、クラウド化・IP 化の進展により、多様化する「サービス・アプリケーション」とをつなぐ重要な結節点となります。JCTA に加盟するケーブルテレビ事業者約 370 社がこのプラットフォームで一つにまとまることで、全国半数以上の世帯につながるケーブルテレビ事業者のサービスの高度化が進み、全国規模ベースのサービス展開が推進されます。

ケーブル ID プラットフォーム上で、今年度内に提供するサービスは以下です。

① ケーブルテレビ事業者による

携帯電話サービス「ケーブルスマホ」の機能拡充

ケーブルテレビ事業者が独自に提供する携帯電話サービスと、ケーブル ID プラットフォームが連携し、音声かけ放題サービス等の新たなサービスプランを導入します。



JAPAN CABLE & TELECOMMUNICATIONS ASSOCIATION

② 地方創生に資する

「ケーブル・クラウドファンディング（ケーブル CF）」サービス

ケーブルテレビ事業者が、地方創生に資する地域活動の資金を不特定多数の方から調達する取り組みです。ケーブル ID プラットフォームでケーブルテレビ事業者が連携し、地域活動を紹介する映像をケーブルテレビ事業者が作成し、他のケーブルテレビ事業者がテレビ画面の VOD（ビデオオンデマンド）サービス等で資金支援者を募集する仕組みとなります。



地域の元気を応援！

③ 転居支援サービス

ケーブルテレビのお客様が転居する際、お客様の承諾を得て、ケーブルテレビ事業者同士がケーブル ID プラットフォームで情報連携することで、お客様の転居先での加入手続きがスムーズになります。



さらに、今後拡大が予想される電子商取引（EC）サービス、地域映像の全国配信サービス、地方創生関連サービス、ヘルスケアサービスなど順次展開していく予定です。また、マイナンバーカードを活用した自治体サービスとの連携も予定しております。

JCTA は、「ケーブル ID プラットフォーム」により、地方自治体や多くの企業と連携し、地域のケーブルテレビ事業者が、地域に根差したケーブルテレビならではのサービス拡充ができるよう取り組んでまいります。

～本件に関するお問合せは下記までお願いいたします～

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 企画部 担当：柴垣、安丸 TEL：03-3566-8200